

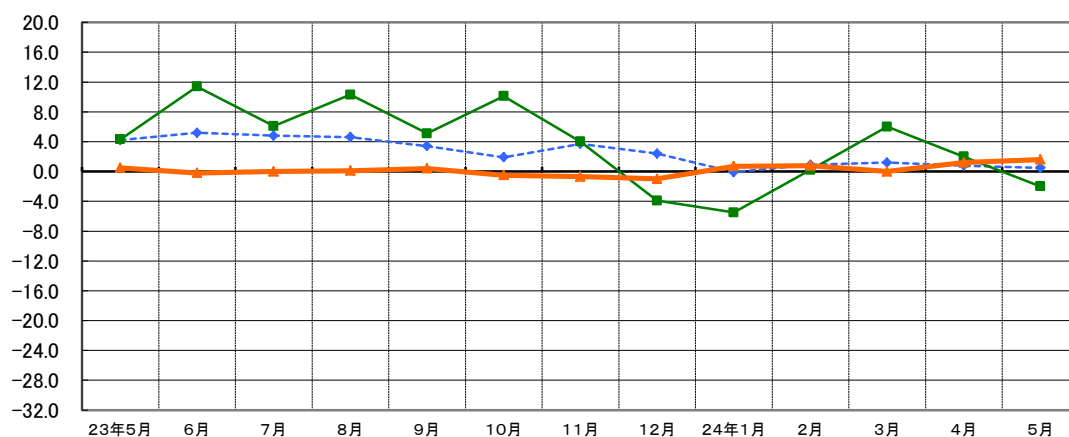
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

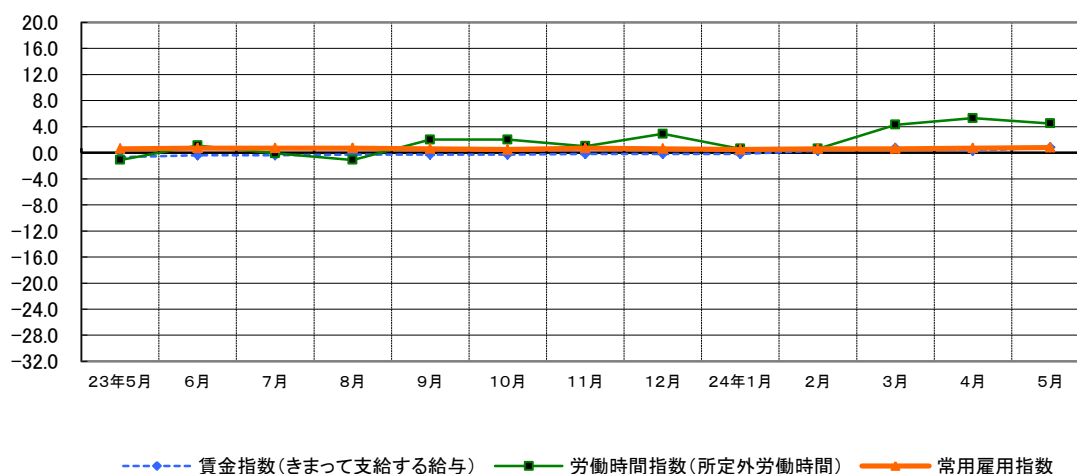
〈平成24年5月分〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与)    —■— 労働時間指数(所定外労働時間)    —▲— 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

# 平成24年5月の概況

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.5%増
所定外労働時間	前年同月比 2.0%減
常用労働者数	前年同月比 1.6%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、247,976円で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、245,009円で、前年同月比 0.5%増であり、特別に支払われた給与は、2,967円で、前年同月差 763円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,557円で、前年同月比 1.2%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.6%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、145.8時間で、前年同月比 2.4%増であった。

このうち、所定内労働時間は、136.1時間で、前年同月比 2.8%増であり、所定外労働時間は、9.7時間で、前年同月比 2.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.0時間で、前年同月比 12.1%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、473,030人で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.3%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、270,953円で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、267,776円で、前年同月比 0.5%増であり、特別に支払われた給与は、3,177円で、前年同月差 721円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、244,757円で、前年同月比 1.1%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.6%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、149.5時間で、前年同月比 3.4%増であった。

このうち、所定内労働時間は、137.7時間で、前年同月比 3.6%増であり、所定外労働時間は、11.8時間で、前年同月比 0.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.5時間で、前年同月比 14.6%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、266,470人で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.1%であった。

### <利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差		
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調 査 産 業 計	247 976	0.1	245 009	0.5	227 557	1.2	17 452	△ 7.4	2 967	△ 763
建 設 業	253 826	0.8	253 587	3.5	239 538	3.2	14 049	9.7	239	△ 7 044
製 造 業	290 406	△ 0.9	286 812	△ 0.9	255 179	△ 1.1	31 633	0.2	3 594	305
電気・ガス・熱供給・水道業	357 724	△ 9.5	357 724	△ 9.5	322 420	△ 7.5	35 304	△ 24.6	0	0
情報通信業	397 274	23.3	396 522	24.3	362 822	26.4	33 700	4.3	752	△ 2 702
運輸業，郵便業	270 414	16.2	269 949	16.2	232 821	15.5	37 128	21.5	465	△ 254
卸売業，小売業	219 008	4.8	213 535	2.6	204 017	3.6	9 518	△ 14.8	5 473	4 723
金融業，保険業	323 228	△ 13.9	323 161	△ 13.6	298 886	△ 12.1	24 275	△ 28.5	67	△ 859
不動産業，物品賃貸業	258 577	△ 7.5	258 577	△ 7.4	231 554	△ 12.3	27 023	78.0	0	△ 120
学術研究，専門・技術サービス業	296 885	12.1	296 219	15.5	280 202	16.4	16 017	1.5	666	△ 8 266
宿泊業，飲食サービス業	97 291	△ 18.7	97 289	△ 18.4	92 596	△ 19.1	4 693	△ 3.0	2	△ 423
生活関連サービス業，娯楽業	159 530	△ 7.3	154 823	△ 10.0	149 606	△ 10.3	5 217	2.9	4 707	4 633
教育，学習支援業	351 239	8.3	350 984	8.3	346 215	8.5	4 769	△ 5.0	255	△ 9
医療，福祉	248 808	△ 3.9	244 437	△ 1.1	229 558	1.1	14 879	△ 25.5	4 371	△ 7 698
複合サービス事業	243 049	3.3	236 801	0.7	229 170	2.0	7 631	△ 26.6	6 248	6 169
サービス業（他に分類されないもの）	171 622	△ 8.8	166 820	△ 10.8	158 867	△ 9.2	7 953	△ 33.3	4 802	3 451

## ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	19.2	0.5	145.8	2.4	136.1	2.8	9.7	△ 2.0	473 030	1.6	25.3
建 設 業	20.3	0.9	157.7	6.4	150.1	6.7	7.6	0.6	34 134	0.8	6.2
製 造 業	19.1	0.5	153.2	1.0	140.2	2.5	13.0	△ 12.1	93 049	△ 0.4	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	1.3	156.5	10.1	147.3	11.5	9.2	△ 3.6	2 437	△ 4.8	3.6
情報通信業	20.1	2.8	171.4	11.0	152.1	8.5	19.3	36.5	3 133	△ 5.6	0.9
運輸業，郵便業	19.1	△ 0.2	169.1	6.0	141.1	3.3	28.0	22.3	38 284	△ 0.2	10.4
卸売業，小売業	19.7	0.6	141.4	4.0	135.0	4.8	6.4	△ 8.9	79 842	0.0	34.8
金融業，保険業	19.7	0.6	163.0	△ 1.0	152.2	1.2	10.8	△ 25.2	14 848	△ 0.2	7.8
不動産業，物品賃貸業	22.0	1.2	181.9	10.5	165.6	7.6	16.3	51.2	3 306	3.3	13.0
学術研究，専門・技術サービス業	19.2	1.8	155.4	5.7	146.6	6.9	8.8	△ 13.0	11 298	0.7	5.9
宿泊業，飲食サービス業	16.0	△ 1.9	95.2	△ 15.4	87.5	△ 19.1	7.7	84.4	32 646	△ 0.9	82.5
生活関連サービス業，娯楽業	18.8	△ 1.9	140.3	△ 3.8	136.2	△ 2.9	4.1	△ 28.0	13 918	2.0	41.4
教育，学習支援業	19.2	1.9	147.9	7.5	142.0	8.8	5.9	△ 35.9	31 925	0.5	20.0
医療，福祉	19.3	0.7	143.4	3.4	137.6	3.6	5.8	△ 4.3	77 499	8.4	25.8
複合サービス事業	19.1	1.7	144.7	10.4	140.3	12.3	4.4	△ 29.2	4 719	15.7	15.3
サービス業（他に分類されないもの）	19.2	1.2	132.7	△ 0.2	127.9	2.0	4.8	△ 33.0	31 646	△ 1.4	40.1

## ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.98	1.73
建 設 業	3.49	2.22
製 造 業	0.82	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	0.29	0.00
情報通信業	1.19	3.37
運輸業，郵便業	1.30	0.79
卸売業，小売業	2.22	1.59
金融業，保険業	2.09	1.01
不動産業，物品賃貸業	2.15	2.18
学術研究，専門・技術サービス業	0.23	2.13
宿泊業，飲食サービス業	5.80	3.10
生活関連サービス業，娯楽業	1.16	4.10
教育，学習支援業	0.55	1.02
医療，福祉	1.66	1.94
複合サービス事業	3.35	3.29
サービス業（他に分類されないもの）	3.37	2.00

(注) 1  $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}}} \times 100$

2  $\frac{\text{入(離)職率}}{\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}}} \times 100$

3  $\frac{\text{実質賃金指数}}{\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}}} \times 100$

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成19年	106.7	0.9	105.9	1.2	112.0	2.3	98.9	1.6
20年	106.8	0.1	104.2	△ 1.6	113.4	1.2	100.8	1.9
21年	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
22年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
23年5月	101.8	4.2	101.9	4.5	101.0	4.3	100.2	0.5
6月	104.5	5.2	105.0	5.7	111.4	11.4	100.0	△ 0.2
7月	105.2	4.8	105.6	4.8	108.4	6.1	100.1	0.0
8月	105.6	4.6	106.1	4.7	111.6	10.3	99.8	0.1
9月	104.9	3.4	105.5	3.9	107.6	5.1	100.0	0.4
10月	103.9	1.9	104.6	2.9	112.8	10.1	100.0	△ 0.5
11月	104.0	3.7	105.4	4.9	106.7	4.0	100.3	△ 0.7
12月	103.4	2.4	104.8	3.4	101.6	△ 3.9	100.1	△ 1.0
24年1月	102.5	△ 0.1	103.3	△ 0.2	100.0	△ 5.5	101.0	0.7
2月	103.5	0.9	104.2	0.9	104.1	0.2	101.0	0.8
3月	104.0	1.2	104.4	1.1	111.2	6.0	99.5	0.0
4月	103.8	0.8	103.7	0.5	105.1	2.0	101.6	1.2
5月	102.3	0.5	102.5	0.6	99.0	△ 2.0	101.8	1.6

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	270 953	1.0	267 776	0.5	244 757	1.1	23 019	△ 3.0	3 177	721
建 設 業	254 604	△ 5.7	254 604	2.0	244 417	2.4	10 187	△ 9.1	0	△ 21 804
製 造 業	306 120	△ 2.2	301 770	△ 2.3	266 845	△ 2.3	34 925	△ 2.2	4 350	629
電気・ガス・熱供給・水道業	385 769	△ 3.1	385 769	△ 3.3	357 474	1.8	28 295	△ 40.0	0	0
情報通信業	429 312	25.1	427 906	26.7	387 628	29.4	40 278	6.0	1 406	△ 4 503
運輸業，郵便業	266 982	11.6	266 547	11.4	224 337	10.7	42 210	14.6	435	435
卸売業，小売業	211 878	6.8	209 873	6.3	196 776	1.6	13 097	267.8	2 005	943
金融業，保険業	367 153	△ 2.7	366 972	△ 2.0	339 605	△ 4.0	27 367	30.2	181	△ 2 262
不動産業，物品賃貸業	303 876	△ 2.3	303 876	△ 2.0	287 361	△ 4.3	16 515	68.9	0	△ 717
学術研究，専門・技術サービス業	298 977	7.2	298 565	7.3	281 605	7.2	16 960	6.4	412	145
宿泊業，飲食サービス業	115 424	△ 10.6	115 417	△ 10.7	107 319	△ 12.3	8 098	19.1	7	7
生活関連サービス業，娯楽業	166 029	2.1	159 885	△ 1.7	152 261	△ 3.9	7 624	88.1	6 144	6 144
教育，学習支援業	357 413	5.1	357 413	5.1	350 921	4.6	6 492	36.8	0	△ 75
医療，福祉	283 130	△ 0.8	278 719	△ 2.4	259 313	0.1	19 406	△ 26.1	4 411	4 268
複合サービス事業	264 726	4.5	251 634	△ 0.7	245 991	1.6	5 643	△ 51.4	13 092	13 092
サービス業（他に分類されないもの）	151 547	△ 0.6	143 948	△ 5.3	133 753	△ 4.3	10 195	△ 16.3	7 599	6 725

### ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇 用				
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	19.3	0.9	149.5	3.4	137.7	3.6	11.8	0.5	266 470	1.7	22.1
建 設 業	19.9	1.4	158.0	6.7	151.0	8.0	7.0	△ 15.5	9 196	4.0	4.9
製 造 業	19.0	0.6	153.4	0.6	139.9	2.5	13.5	△ 14.6	76 766	0.1	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	0.8	150.8	6.4	142.7	8.4	8.1	△ 13.8	1 532	△ 37.9	5.7
情報通信業	19.6	2.7	163.1	6.0	148.8	5.9	14.3	3.9	1 710	△ 2.4	1.6
運輸業，郵便業	18.7	△ 0.7	170.5	5.7	136.0	1.4	34.5	27.3	26 800	△ 2.1	12.1
卸売業，小売業	20.4	0.7	138.5	△ 0.4	130.9	△ 1.5	7.6	45.9	27 900	△ 2.9	43.9
金融業，保険業	20.3	1.6	164.4	6.2	153.8	5.9	10.6	9.3	5 433	△ 4.0	4.3
不動産業，物品賃貸業	22.0	3.3	180.7	13.5	162.5	11.1	18.2	△ 0.9	584	2.2	3.8
学術研究，専門・技術サービス業	20.3	2.9	162.8	9.0	154.5	10.1	8.3	△ 6.3	5 024	1.0	5.9
宿泊業，飲食サービス業	17.5	△ 1.1	104.0	△ 13.2	95.5	△ 15.6	8.5	29.9	9 027	△ 4.6	70.4
生活関連サービス業，娯楽業	18.3	△ 1.8	135.4	△ 2.3	130.1	△ 0.7	5.3	△ 33.4	6 600	8.4	47.6
教育，学習支援業	19.0	2.9	147.3	13.7	141.6	13.3	5.7	8.0	21 808	1.0	21.8
医療，福祉	19.6	1.4	153.3	6.9	146.1	7.1	7.2	0.4	52 572	10.6	17.7
複合サービス事業	20.2	1.6	155.4	6.9	151.4	9.3	4.0	△ 43.4	1 150	4.7	5.8
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	1.2	124.8	1.7	118.7	3.2	6.1	△ 21.2	20 142	△ 1.2	51.0

### ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.63	1.45
建 設 業	3.82	0.09
製 造 業	0.85	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	0.46	0.00
情報通信業	2.26	0.36
運輸業，郵便業	0.49	1.11
卸売業，小売業	1.53	1.81
金融業，保険業	1.23	2.70
不動産業，物品賃貸業	1.03	0.52
学術研究，専門・技術サービス業	0.54	0.68
宿泊業，飲食サービス業	4.68	2.57
生活関連サービス業，娯楽業	1.84	2.15
教育，学習支援業	0.60	1.49
医療，福祉	1.72	1.82
複合サービス事業	5.56	2.51
サービス業（他に分類されないもの）	5.14	2.31

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用		
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比					
平成19年		%		%		%		%	
	102.4	1.1	101.6	1.4	101.2	△ 3.8	99.8	1.4	
	103.7	1.2	101.2	△ 0.4	102.2	1.0	102.2	2.3	
	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6	
	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5	
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1	
	23年5月	98.6	0.0	98.7	0.3	94.7	△ 5.8	100.6	△ 0.1
		100.5	△ 0.1	101.0	0.5	100.6	△ 2.3	100.3	△ 0.1
		99.8	0.2	100.2	0.2	99.2	△ 2.2	100.2	0.1
		100.2	0.2	100.7	0.4	105.0	3.4	100.0	0.1
99.6		△ 0.4	100.2	0.1	104.2	4.1	100.0	0.1	
24年	99.7	△ 0.9	100.4	0.1	102.6	2.6	99.9	△ 0.4	
	99.1	△ 0.8	100.4	0.3	100.2	△ 3.9	100.0	△ 0.4	
	98.1	△ 0.9	99.4	△ 0.1	94.5	△ 6.4	99.8	△ 0.5	
	97.8	△ 2.0	98.6	△ 2.1	90.3	△ 10.8	101.7	1.9	
	98.8	△ 1.4	99.5	△ 1.4	90.3	△ 8.6	101.6	2.1	
24年1月	99.1	0.0	99.5	△ 0.1	96.0	△ 1.1	101.1	2.2	
	100.1	1.1	100.0	0.8	96.0	5.0	102.1	1.8	
	99.1	0.5	99.3	0.6	95.2	0.5	102.3	1.7	

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年5月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	247 976	245 009	227 557	17 452	2 967	307 637	304 457	3 180	174 194	171 490	2 704
C 飲業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	253 826	253 587	239 538	14 049	239	276 970	276 702	268	143 365	143 265	100
E 製造業	290 406	286 812	255 179	31 633	3 594	331 501	327 618	3 883	158 135	155 474	2 661
F 電気・ガス・熱供給・水道業	357 724	357 724	322 420	35 304	0	376 393	376 393	0	229 842	229 842	0
G 情報通信業	397 274	396 522	362 822	33 700	752	432 196	431 260	936	254 615	254 615	0
H 運輸業、郵便業	270 414	269 949	232 821	37 128	465	294 516	294 094	422	146 285	145 597	688
I 卸売業、小売業	219 008	213 535	204 017	9 518	5 473	289 348	281 030	8 318	135 148	133 065	2 083
J 金融業、保険業	323 228	323 161	298 886	24 275	67	432 329	432 329	0	207 428	207 290	138
K 不動産業、物品賃貸業	258 577	258 577	231 554	27 023	0	303 953	303 953	0	169 873	169 873	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	296 885	296 219	280 202	16 017	666	329 850	329 488	362	219 820	218 443	1 377
M 宿泊業、飲食サービス業	97 291	97 289	92 596	4 693	2	138 236	138 233	3	77 062	77 060	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	159 530	154 823	149 606	5 217	4 707	205 105	195 616	9 489	135 775	133 561	2 214
O 教育、学習支援業	351 239	350 984	346 215	4 769	255	406 325	406 127	198	307 550	307 250	300
P 医療、福祉	248 808	244 437	229 558	14 879	4 371	365 391	361 429	3 962	218 132	213 654	4 478
Q 複合サービス事業	243 049	236 801	229 170	7 631	6 248	325 371	317 160	8 211	151 726	147 656	4 070
R サービス業(他に分類されないもの)	171 622	166 820	158 867	7 953	4 802	226 585	224 367	2 218	116 378	108 978	7 400
E09,10 食料品・たばこ	180 359	177 221	167 619	9 602	3 138	257 412	252 430	4 982	120 509	118 803	1 706
E11 繊維工業	203 448	202 796	182 978	19 818	652	317 251	316 796	455	130 580	129 802	778
E14 パルプ・紙	374 767	374 767	320 496	54 271	0	404 218	404 218	0	179 387	179 387	0
E15 印刷・同関連業	225 667	225 667	208 391	17 276	0	263 502	263 502	0	156 154	156 154	0
E16,E17 化学、石油・石炭	383 266	381 913	343 935	37 978	1 353	388 314	386 885	1 429	326 777	326 276	501
E19 ゴム製品	348 195	344 579	299 787	44 792	3 616	356 103	354 326	1 777	229 675	198 483	31 192
E21 窯業・土石製品	298 067	297 270	274 610	22 660	797	309 670	308 899	771	192 449	191 419	1 030
E22 鉄鋼業	324 993	319 798	278 672	41 126	5 195	331 836	326 827	5 009	228 887	221 079	7 808
E24 金属製品製造業	298 807	298 532	268 426	30 106	275	321 834	321 531	303	159 275	159 173	102
E28 電子・デバイス	348 388	348 388	304 924	43 464	0	383 231	383 231	0	249 098	249 098	0
E31 輸送用機械器具	309 785	306 852	253 624	53 228	2 933	326 915	323 709	3 206	180 853	179 976	877
ES1 E一括分1	239 655	239 045	213 282	25 763	610	285 278	284 580	698	142 711	142 287	424
ES2 E一括分2	226 588	226 588	199 070	27 518	0	278 454	278 454	0	142 057	142 057	0
ES3 E一括分3	290 453	271 036	249 164	21 872	19 417	327 036	306 596	20 440	160 954	145 159	15 795
I-1 卸売業	295 374	295 092	280 778	14 314	282	333 925	333 646	279	171 413	171 120	293
I-2 小売業	189 152	181 649	174 007	7 642	7 503	260 336	246 787	13 549	128 939	126 550	2 389
M75 宿泊業	89 714	89 714	87 565	2 149	0	161 306	161 306	0	67 078	67 078	0
MS M一括分	100 411	100 408	94 668	5 740	3	132 034	132 030	4	82 003	82 001	2
P83 医療業	294 242	294 189	270 208	23 981	53	477 307	477 255	52	246 171	246 118	53
PS P一括分	192 836	183 147	179 481	3 666	9 689	228 017	219 255	8 762	183 556	173 622	9 934

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年5月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.2	145.8	136.1	9.7	19.6	159.2	145.7	13.5	18.6	129.2	124.3	4.9
C 鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	20.3	157.7	150.1	7.6	20.6	162.5	153.5	9.0	18.8	135.0	134.0	1.0
E 製 造 業	19.1	153.2	140.2	13.0	19.3	159.9	144.7	15.2	18.2	131.6	125.7	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	156.5	147.3	9.2	19.3	158.8	148.6	10.2	18.1	140.4	138.0	2.4
G 情 報 通 信 業	20.1	171.4	152.1	19.3	20.4	173.8	154.2	19.6	18.6	161.1	143.2	17.9
H 運 輸 業, 郵 便 業	19.1	169.1	141.1	28.0	19.1	176.4	144.9	31.5	18.7	131.6	121.2	10.4
I 卸 売 業, 小 売 業	19.7	141.4	135.0	6.4	20.4	158.1	149.0	9.1	18.9	121.5	118.4	3.1
J 金 融 業, 保 険 業	19.7	163.0	152.2	10.8	20.4	172.3	160.3	12.0	19.0	153.3	143.7	9.6
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	22.0	181.9	165.6	16.3	22.1	189.6	168.2	21.4	21.7	166.8	160.5	6.3
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.2	155.4	146.6	8.8	19.6	159.8	149.9	9.9	18.5	145.0	138.7	6.3
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス業	16.0	95.2	87.5	7.7	16.8	113.7	101.2	12.5	15.6	86.1	80.7	5.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	18.8	140.3	136.2	4.1	19.5	148.4	143.5	4.9	18.5	136.0	132.4	3.6
O 教 育, 学 習 支 援 業	19.2	147.9	142.0	5.9	19.2	151.2	143.2	8.0	19.2	145.2	141.0	4.2
P 医 療, 福 祉	19.3	143.4	137.6	5.8	19.4	154.4	146.3	8.1	19.3	140.5	135.3	5.2
Q 複 合 サービス 事業	19.1	144.7	140.3	4.4	21.8	165.7	159.4	6.3	16.1	121.5	119.1	2.4
R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	132.7	127.9	4.8	19.5	150.3	144.6	5.7	18.9	114.9	111.1	3.8
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	18.8	135.7	129.8	5.9	19.8	154.9	145.1	9.8	18.0	120.9	118.0	2.9
E11 織 維 工 業	19.5	152.1	142.2	9.9	18.9	155.2	145.8	9.4	19.9	150.2	140.0	10.2
E14 パ ル プ ・ 紙	19.3	150.6	136.7	13.9	19.4	152.9	137.5	15.4	18.9	135.4	131.1	4.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.8	162.5	149.4	13.1	19.9	173.0	157.0	16.0	19.7	143.0	135.4	7.6
E16,E17 化 学, 石 油 ・ 石 炭	19.4	157.5	143.3	14.2	19.5	158.2	143.7	14.5	18.4	150.8	139.4	11.4
E19 ゴ ム 製 品	20.2	168.1	151.7	16.4	20.3	168.5	151.8	16.7	19.2	160.9	150.2	10.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.2	164.4	153.8	10.6	20.3	166.7	155.2	11.5	19.5	143.9	141.5	2.4
E22 鉄 鋼 業	18.7	152.2	139.6	12.6	18.8	153.2	140.0	13.2	17.7	138.2	134.1	4.1
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.9	166.9	153.2	13.7	20.1	172.3	157.3	15.0	19.2	134.2	128.6	5.6
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	18.6	144.2	126.8	17.4	19.0	149.0	129.3	19.7	17.5	130.2	119.4	10.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	17.9	153.3	133.1	20.2	18.0	155.2	134.1	21.1	17.1	139.2	125.8	13.4
ES1 E 一 括 分 1	19.2	154.6	143.2	11.4	19.6	164.1	150.2	13.9	18.4	134.5	128.4	6.1
ES2 E 一 括 分 2	18.5	155.5	142.2	13.3	18.8	169.6	151.0	18.6	18.1	132.5	127.8	4.7
ES3 E 一 括 分 3	19.1	153.0	141.9	11.1	19.6	161.7	148.1	13.6	17.3	122.3	120.0	2.3
I-1 卸 売 業	20.2	154.9	147.5	7.4	21.0	162.7	153.6	9.1	17.8	129.9	128.0	1.9
I-2 小 売 業	19.5	136.1	130.1	6.0	20.0	155.1	146.0	9.1	19.0	120.0	116.7	3.3
M75 宿 泊 業	15.8	89.0	87.0	2.0	18.5	113.2	110.7	2.5	15.0	81.3	79.5	1.8
MS M 一 括 分	16.1	97.8	87.7	10.1	16.4	113.8	98.6	15.2	15.9	88.4	81.3	7.1
P83 医 療 業	19.2	148.6	139.7	8.9	19.2	157.0	144.2	12.8	19.2	146.4	138.6	7.8
PS P 一 括 分	19.5	137.1	135.0	2.1	19.8	151.3	149.0	2.3	19.4	133.4	131.4	2.0

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年5月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	471 835	9 338	8 143	473 030	119 498	25.3	260 810	4 425	3 617
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	33 709	1 175	750	34 134	2 102	6.2	27 860	769	398
E 製 造 業	93 351	764	1 066	93 049	10 816	11.6	71 215	553	769
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 430	7	0	2 437	87	3.6	2 120	7	0
G 情 報 通 信 業	3 203	38	108	3 133	27	0.9	2 535	25	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	38 088	496	300	38 284	3 974	10.4	31 956	289	247
I 卸 売 業 ， 小 売 業	79 339	1 765	1 262	79 842	27 746	34.8	43 096	890	512
J 金 融 業 ， 保 険 業	14 690	307	149	14 848	1 159	7.8	7 628	25	72
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 307	71	72	3 306	429	13.0	2 195	39	54
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 516	27	245	11 298	672	5.9	8 031	20	103
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	31 789	1 844	987	32 646	26 925	82.5	10 389	826	297
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 340	166	588	13 918	5 762	41.4	4 892	55	157
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	32 076	176	327	31 925	6 373	20.0	14 215	38	160
P 医 療 ， 福 祉	77 718	1 290	1 509	77 499	19 992	25.8	16 243	309	461
Q 複 合 サービス 事業	4 716	158	155	4 719	720	15.3	2 467	95	67
R サービス業(他に分類されないもの)	31 220	1 051	625	31 646	12 696	40.1	15 673	482	315

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	261 618	28 286	10.8	211 025	4 913	4 526	211 412	91 212	43.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	28 231	542	1.9	5 849	406	352	5 903	1 560	26.4
E 製 造 業	70 999	2 112	3.0	22 136	211	297	22 050	8 704	39.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 127	87	4.1	310	0	0	310	0	0.0
G 情 報 通 信 業	2 555	15	0.6	668	13	103	578	12	2.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	31 998	1 707	5.3	6 132	207	53	6 286	2 267	36.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	43 474	6 769	15.6	36 243	875	750	36 368	20 977	57.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	7 581	19	0.3	7 062	282	77	7 267	1 140	15.7
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 180	166	7.6	1 112	32	18	1 126	263	23.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	7 948	233	2.9	3 485	7	142	3 350	439	13.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10 918	7 618	69.8	21 400	1 018	690	21 728	19 307	88.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	4 790	1 664	34.7	9 448	111	431	9 128	4 098	44.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	14 093	2 128	15.1	17 861	138	167	17 832	4 245	23.8
P 医 療 ， 福 祉	16 091	2 503	15.6	61 475	981	1 048	61 408	17 489	28.5
Q 複 合 サービス 事業	2 495	0	0.0	2 249	63	88	2 224	720	32.4
R サービス業(他に分類されないもの)	15 840	2 723	17.2	15 547	569	310	15 806	9 973	63.1

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年5月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	270 953	267 776	244 757	23 019	3 177	326 778	323 772	3 006	194 448	191 037	3 411
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	254 604	254 604	244 417	10 187	0	266 635	266 635	0	172 573	172 573	0
E 製造業	306 120	301 770	266 845	34 925	4 350	346 107	341 514	4 593	163 117	159 634	3 483
F 電気・ガス・熱供給・水道業	385 769	385 769	357 474	28 295	0	395 600	395 600	0	312 580	312 580	0
G 情報通信業	429 312	427 906	387 628	40 278	1 406	463 836	462 038	1 798	305 344	305 344	0
H 運輸業、郵便業	266 982	266 547	224 337	42 210	435	295 148	294 706	442	136 274	135 871	403
I 卸売業、小売業	211 878	209 873	196 776	13 097	2 005	300 217	297 349	2 868	117 469	116 386	1 083
J 金融業、保険業	367 153	366 972	339 605	27 367	181	467 620	467 620	0	247 127	246 731	396
K 不動産業、物品賃貸業	303 876	303 876	287 361	16 515	0	344 999	344 999	0	200 699	200 699	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	298 977	298 565	281 605	16 960	412	325 577	325 577	0	190 971	188 887	2 084
M 宿泊業、飲食サービス業	115 424	115 417	107 319	8 098	7	150 837	150 828	9	92 088	92 082	6
N 生活関連サービス業、娯楽業	166 029	159 885	152 261	7 624	6 144	211 282	199 586	11 696	130 624	128 823	1 801
O 教育、学習支援業	357 413	357 413	350 921	6 492	0	397 751	397 751	0	317 820	317 820	0
P 医療、福祉	283 130	278 719	259 313	19 406	4 411	388 010	384 044	3 966	248 032	243 471	4 561
Q 複合サービス事業	264 726	251 634	245 991	5 643	13 092	330 432	311 540	18 892	176 936	171 594	5 342
R サービス業(他に分類されないもの)	151 547	143 948	133 753	10 195	7 599	213 221	208 863	4 358	109 805	100 012	9 793
E09,10 食料品・たばこ	162 017	157 530	151 259	6 271	4 487	258 436	249 578	8 858	109 732	107 615	2 117
E11 繊維工業	232 842	231 947	208 387	23 560	895	323 282	322 791	491	143 647	142 353	1 294
E14 パルプ・紙	374 767	374 767	320 496	54 271	0	404 218	404 218	0	179 387	179 387	0
E15 印刷・同関連業	263 825	263 825	244 765	19 060	0	296 654	296 654	0	183 971	183 971	0
E16,E17 化学、石油・石炭	383 266	381 913	343 935	37 978	1 353	388 314	386 885	1 429	326 777	326 276	501
E19 ゴム製品	348 195	344 579	299 787	44 792	3 616	356 103	354 326	1 777	229 675	198 483	31 192
E21 窯業・土石製品	318 904	317 610	291 218	26 392	1 294	329 563	328 327	1 236	207 857	205 967	1 890
E22 鉄鋼業	335 331	329 670	285 854	43 816	5 661	340 449	335 043	5 406	251 444	241 611	9 833
E24 金属製品製造業	319 093	318 726	284 669	34 057	367	346 795	346 387	408	158 098	157 966	132
E28 電子・デバイス	348 388	348 388	304 924	43 464	0	383 231	383 231	0	249 098	249 098	0
E31 輸送用機械器具	328 922	325 535	268 237	57 298	3 387	337 649	334 116	3 533	221 487	219 904	1 583
ES1 E 一括分 1	245 289	244 574	214 239	30 335	715	293 303	292 450	853	142 518	142 099	419
ES2 E 一括分 2	251 252	251 252	211 024	40 228	0	291 058	291 058	0	166 680	166 680	0
ES3 E 一括分 3	301 667	276 908	252 916	23 992	24 759	343 771	317 354	26 417	161 265	142 035	19 230
I-1 卸売業	341 095	340 995	309 934	31 061	100	353 343	353 343	0	221 180	220 104	1 076
I-2 小売業	154 209	151 353	146 274	5 079	2 856	237 356	231 094	6 262	110 948	109 864	1 084
M75 宿泊業	154 469	154 469	148 845	5 624	0	243 886	243 886	0	102 764	102 764	0
MS M 一括分	89 185	89 173	79 413	9 760	12	96 020	96 005	15	84 279	84 268	11
P83 医療業	335 321	335 262	305 519	29 743	59	501 900	501 841	59	281 577	281 518	59
PS P 一括分	197 837	186 312	183 800	2 512	11 525	214 637	204 724	9 913	191 876	179 779	12 097



第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年5月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	149.5	137.7	11.8	19.4	160.2	144.0	16.2	19.1	134.8	129.2	5.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	19.9	158.0	151.0	7.0	19.9	158.3	150.8	7.5	20.3	156.3	152.7	3.6
E 製造業	19.0	153.4	139.9	13.5	19.3	159.6	144.1	15.5	18.0	131.1	124.9	6.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	150.8	142.7	8.1	18.6	151.8	143.1	8.7	18.4	143.6	139.6	4.0
G 情報通信業	19.6	163.1	148.8	14.3	19.6	163.0	148.6	14.4	19.6	163.2	149.2	14.0
H 運輸業，郵便業	18.7	170.5	136.0	34.5	18.9	180.3	140.6	39.7	18.1	124.8	114.4	10.4
I 卸売業，小売業	20.4	138.5	130.9	7.6	21.1	162.3	150.0	12.3	19.6	113.0	110.4	2.6
J 金融業，保険業	20.3	164.4	153.8	10.6	20.4	170.5	159.3	11.2	20.2	157.1	147.2	9.9
K 不動産業，物品賃貸業	22.0	180.7	162.5	18.2	22.1	187.9	164.9	23.0	21.6	163.0	156.6	6.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.3	162.8	154.5	8.3	20.7	165.5	157.3	8.2	18.6	151.5	143.1	8.4
M 宿泊業，飲食サービス業	17.5	104.0	95.5	8.5	18.0	123.4	110.8	12.6	17.2	91.4	85.5	5.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.3	135.4	130.1	5.3	19.0	144.8	138.0	6.8	17.8	128.1	123.9	4.2
O 教育，学習支援業	19.0	147.3	141.6	5.7	19.0	149.6	141.8	7.8	19.1	145.1	141.4	3.7
P 医療，福祉	19.6	153.3	146.1	7.2	19.3	154.6	145.2	9.4	19.7	152.8	146.4	6.4
Q 複合サービス事業	20.2	155.4	151.4	4.0	21.2	164.7	161.5	3.2	18.8	143.1	138.0	5.1
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	124.8	118.7	6.1	19.0	145.3	137.1	8.2	19.0	111.0	106.3	4.7
E09,10 食料品・たばこ	18.8	133.9	129.2	4.7	20.3	155.3	148.0	7.3	18.1	122.2	119.0	3.2
E11 繊維工業	18.8	151.0	141.0	10.0	19.0	156.0	146.1	9.9	18.7	146.0	136.0	10.0
E14 パルプ・紙	19.3	150.6	136.7	13.9	19.4	152.9	137.5	15.4	18.9	135.4	131.1	4.3
E15 印刷・同関連業	19.5	169.0	155.1	13.9	20.0	177.3	161.2	16.1	18.3	149.0	140.4	8.6
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	157.5	143.3	14.2	19.5	158.2	143.7	14.5	18.4	150.8	139.4	11.4
E19 ゴム製品	20.2	168.1	151.7	16.4	20.3	168.5	151.8	16.7	19.2	160.9	150.2	10.7
E21 窯業・土石製品	20.0	159.1	149.8	9.3	20.1	160.5	150.7	9.8	18.7	144.6	140.6	4.0
E22 鉄鋼業	18.8	152.6	139.6	13.0	18.8	153.4	139.9	13.5	17.7	141.0	136.0	5.0
E24 金属製品製造業	20.0	166.5	152.3	14.2	20.2	173.1	157.5	15.6	19.1	128.3	122.0	6.3
E28 電子・デバイス	18.6	144.2	126.8	17.4	19.0	149.0	129.3	19.7	17.5	130.2	119.4	10.8
E31 輸送用機械器具	17.9	152.9	133.1	19.8	18.0	153.5	133.3	20.2	17.2	144.9	129.8	15.1
ES1 E 一括分 1	19.2	155.3	142.2	13.1	19.5	166.5	150.2	16.3	18.4	131.4	125.1	6.3
ES2 E 一括分 2	18.4	169.4	150.1	19.3	19.1	181.5	156.8	24.7	17.0	143.8	136.0	7.8
ES3 E 一括分 3	18.9	151.9	140.6	11.3	19.5	161.7	147.9	13.8	17.0	119.2	116.5	2.7
I-1 卸売業	21.3	173.0	159.0	14.0	21.7	176.5	161.5	15.0	17.8	137.9	134.3	3.6
I-2 小売業	19.9	123.2	118.4	4.8	20.4	145.6	136.5	9.1	19.7	111.4	108.9	2.5
M75 宿泊業	19.8	129.5	124.4	5.1	22.4	161.7	157.5	4.2	18.3	111.0	105.3	5.7
MS M 一括分	16.0	87.0	76.2	10.8	15.4	100.8	83.3	17.5	16.4	77.0	71.0	6.0
P83 医療業	19.6	157.7	147.3	10.4	19.2	159.5	145.4	14.1	19.7	157.1	147.9	9.2
PS P 一括分	19.7	146.1	144.2	1.9	19.5	147.1	144.8	2.3	19.7	145.8	144.0	1.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年5月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	265 996	4 342	3 868	266 470	58 889	22.1	153 715	2 353	1 945
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	8 865	339	8	9 196	447	4.9	7 708	339	4
E 製 造 業	76 840	651	725	76 766	8 390	10.9	60 001	518	480
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 525	7	0	1 532	87	5.7	1 344	7	0
G 情 報 通 信 業	1 678	38	6	1 710	27	1.6	1 315	25	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 968	132	300	26 800	3 254	12.1	22 181	121	247
I 卸 売 業 ， 小 売 業	27 978	429	507	27 900	12 261	43.9	14 464	234	295
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 514	68	149	5 433	232	4.3	3 003	25	72
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	581	6	3	584	22	3.8	415	6	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 031	27	34	5 024	296	5.9	4 034	20	20
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	8 840	414	227	9 027	6 351	70.4	3 501	181	86
N 生活関連サービス業，娯楽業	6 620	122	142	6 600	3 142	47.6	2 896	55	44
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	22 004	131	327	21 808	4 755	21.8	10 912	38	160
P 医 療 ， 福 祉	52 626	906	960	52 572	9 292	17.7	13 225	309	381
Q 複 合 サービス 事 業	1 116	62	28	1 150	67	5.8	634	34	6
R サービス業(他に分類されないもの)	19 587	1 007	452	20 142	10 266	51.0	7 870	438	142

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	154 123	14 743	9.6	112 281	1 989	1 923	112 347	44 146	39.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	8 043	341	4.2	1 157	0	4	1 153	106	9.2
E 製 造 業	60 039	1 628	2.7	16 839	133	245	16 727	6 762	40.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 351	87	6.4	181	0	0	181	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 335	15	1.1	363	13	1	375	12	3.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	22 055	1 141	5.2	4 787	11	53	4 745	2 113	44.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 403	2 539	17.6	13 514	195	212	13 497	9 722	72.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 956	19	0.6	2 511	43	77	2 477	213	8.6
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	418	3	0.7	166	0	0	166	19	11.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 034	122	3.0	997	7	14	990	174	17.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	3 596	1 993	55.4	5 339	233	141	5 431	4 358	80.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 907	1 185	40.8	3 724	67	98	3 693	1 957	53.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 790	1 909	17.7	11 092	93	167	11 018	2 846	25.8
P 医 療 ， 福 祉	13 153	2 142	16.3	39 401	597	579	39 419	7 150	18.1
Q 複 合 サービス 事 業	662	0	0.0	482	28	22	488	67	13.7
R サービス業(他に分類されないもの)	8 166	1 619	19.8	11 717	569	310	11 976	8 647	72.2

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成24年5月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	302 827	299 002	276 625	22 377	3 825	20.2	164.8	152.9	11.9	353 082	4 275	3 809	353 532
	E 製 造 業	316 561	312 594	277 039	35 555	3 967	19.3	159.6	145.2	14.4	82 245	628	635	82 233
	I 卸 売 業 , 小 売 業	289 457	281 423	268 140	13 283	8 034	20.6	163.7	155.2	8.5	52 123	374	386	52 096
	P 医 療 , 福 祉	298 269	292 610	273 917	18 693	5 659	20.4	163.5	156.1	7.4	57 610	816	916	57 507
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	85 297	84 873	82 029	2 844	424	16.1	89.5	86.3	3.2	118 753	5 063	4 334	119 498
	E 製 造 業	94 164	93 369	91 163	2 206	795	17.2	105.4	102.9	2.5	11 106	136	431	10 816
	I 卸 売 業 , 小 売 業	85 425	84 807	82 429	2 378	618	17.9	99.1	96.8	2.3	27 216	1 391	876	27 746
	P 医 療 , 福 祉	106 817	106 146	102 216	3 930	671	16.1	86.0	84.7	1.3	20 108	474	593	19 992

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	320 845	316 908	288 318	28 590	3 937	19.9	165.2	151.0	14.2	207 592	2 227	2 156	207 581
	E 製 造 業	331 715	326 956	288 061	38 895	4 759	19.2	158.7	143.9	14.8	68 379	531	531	68 376
	I 卸 売 業 , 小 売 業	309 307	305 932	283 815	22 117	3 375	20.9	169.3	157.3	12.0	15 823	129	298	15 639
	P 医 療 , 福 祉	316 918	311 865	289 479	22 386	5 053	20.5	166.0	157.8	8.2	43 235	646	598	43 280
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	94 353	93 867	90 566	3 301	486	17.0	93.8	90.7	3.1	58 404	2 115	1 712	58 889
	E 製 造 業	98 405	97 371	94 662	2 709	1 034	17.8	110.6	107.5	3.1	8 461	120	194	8 390
	I 卸 売 業 , 小 売 業	86 334	86 094	84 620	1 474	240	19.6	98.9	96.9	2.0	12 155	300	209	12 261
	P 医 療 , 福 祉	126 669	125 230	119 624	5 606	1 439	15.6	94.5	92.2	2.3	9 391	260	362	9 292

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成24年5月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	298 764	296 403	264 134	32 269	2 361	19.4	153.5	139.5	14.0
	男	354 983	352 912	-	-	2 071	19.5	162.6	144.8	17.8
	女	212 294	209 488	-	-	2 806	19.2	139.5	131.2	8.3
事業所規模 30～99人	計	242 278	238 260	224 779	13 481	4 018	19.2	145.4	136.0	9.4
	男	294 701	290 632	-	-	4 069	19.4	157.6	143.1	14.5
	女	178 359	174 402	-	-	3 957	19.0	130.6	127.3	3.3
事業所規模 5～29人	計	218 310	215 614	205 350	10 264	2 696	19.0	141.0	134.0	7.0
	男	280 178	276 749	-	-	3 429	19.9	157.9	148.2	9.7
	女	151 194	149 293	-	-	1 901	18.0	122.7	118.7	4.0

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。  
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

- 現金給与総額  
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
- きまって支給する給与  
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
- 所定内給与  
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
- 所定外給与（超過労働給与）  
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
- 特別に支払われた給与  
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

- 総実労働時間数  
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
- 所定内労働時間数  
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
- 所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

## 〈参考〉全国の結果(平成24年5月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	268 301	△ 0.8	298 770	△ 0.6
きまって支給する給与 (円)	261 695	0.8	290 587	1.6
所定内給与 (円)	243 290	0.4	266 847	1.2
特別に支払われた給与 (円)	6 606	△ 39.9	8 183	△ 43.8
出勤日数 (日)	18.7 ※	0.6	18.9 ※	0.8
総実労働時間 (時間)	144.1	3.3	148.4	4.1
所定内労働時間 (時間)	134.0	3.2	136.4	4.0
所定外労働時間 (時間)	10.1	4.5	12.0	6.0
常用労働者数 (千人)	45 807	0.8	27 375	△ 0.1
パートタイム労働者数 (千人)	12 869	1.5	6 456	△ 1.3
入職率 (%)	2.24 ※	0.26	1.94 ※	0.23
離職率 (%)	2.12 ※	0.06	1.91 ※	0.03

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成20年	102.0	△ 0.2	99.7	△ 1.8	106.7	△ 1.5	98.8	2.3
21年	99.7	△ 2.2	98.9	△ 0.8	90.8	△ 14.9	99.6	0.9
22年	100.0	0.3	100.0	1.1	100.0	10.1	100.0	0.4
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
23年5月	98.8	△ 0.7	98.9	△ 0.2	94.7	△ 1.1	100.6	0.6
6月	99.9	△ 0.4	100.2	0.0	97.8	1.1	100.8	0.7
7月	99.7	△ 0.4	100.0	△ 0.7	100.8	△ 0.1	101.1	0.7
8月	99.3	△ 0.3	99.4	△ 0.6	97.0	△ 1.1	100.9	0.7
9月	99.5	△ 0.3	99.6	△ 0.4	101.0	2.0	100.9	0.6
10月	99.8	△ 0.3	99.8	△ 0.1	104.2	2.0	100.9	0.5
11月	99.8	△ 0.2	100.5	0.4	105.2	1.0	101.1	0.7
12月	100.0	△ 0.2	100.6	0.0	108.3	2.9	101.0	0.6
24年1月	98.6	△ 0.2	98.9	△ 0.4	99.0	0.6	100.7	0.5
2月	99.6	0.3	99.7	△ 0.1	102.0	0.6	100.6	0.6
3月	100.3	0.7	99.9	0.1	106.9	4.3	100.2	0.6
4月	100.6	0.3	100.1	△ 0.3	105.9	5.3	101.2	0.7
5月	99.6	0.8	99.4	0.5	99.0	4.5	101.4	0.8

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成24年7月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合政策部統計分析課  
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>